

[総会資料と決定事項]

日本透析医会通常総会資料および主な決定事項

日本透析医会通常総会が平成 18 年 5 月 21 日（日）午後 2 時からホテルニュー神田（東京）にて開催された。以下に、その際の資料（抜粋）と主な決定事項を報告する。

- （社）日本透析医会通常総会資料
 - I 平成 17 年度事業報告書
 - II 平成 17 年度収支決算書
 - III 平成 18 年度事業計画書（案）
 - IV 平成 18 年度予算（案）
- 平成 18 年度通常総会での主な決定事項
- （社）日本透析医会通常総会議事録
- （社）日本透析医会役員名簿

(社) 日本透析医会通常総会資料

第1号議案

平成17年度事業報告書

第1会議

総会

1. 平成17年度通常総会

- 平成17年5月15日 第1号議案 平成16年度事業報告及び収支決算の承認を求める件
 第2号議案 平成17年度事業計画及び予算の承認を求める件
 第3号議案 役員の任期満了に伴う新役員の承認を求める件
 第4号議案 その他

理事会

1. 平成17年5月15日

通常総会付議事項

- 第1号議案 平成16年度事業報告及び収支決算の承認を求める件
 第2号議案 平成17年度事業計画及び予算の承認を求める件
 第3号議案 役員の任期満了に伴う新役員の承認を求める件
 第4号議案 その他

常任理事会

1. 平成17年4月22日

協議事項

- (1) キリンビールホームページへのリンクについて
 (2) 災害時ネットワーク「メーリングリスト」登録について
 1) グリーン情報システム株式会社
 2) 板橋中央病院血液浄化療法センター・赤松真医師
 (3) 中越地震と透析の報告書の取り扱いについて
 (4) その他
 1) 医会、医学会との懇親会の日程調整について
 2) 三者合同会議の日程調整について
 3) 新年度役員人事について

報告事項

- (1) 日本財団助成事業について
 (2) 平成16年度厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服緊急対策研究事業）事業実績報告等の提出について
 (3) 日本財団との平成17年度助成契約の締結について

2. 平成 17 年 5 月 15 日
協議事項
- (1) 平成 16 年度事業報告及び収支決算の承認を求める件
 - (2) 平成 17 年度事業計画及び予算の承認を求める件
 - (3) 役員任期満了に伴う新役員承認を求める件
 - (4) その他
3. 平成 17 年 6 月 26 日
協議事項
- (1) 平成 16 年度決算による繰越金の一部を固定資産（銀行預金）に繰り入れる件について
 - (2) 会員のメールアドレスの登録について
 - (3) 小出桂三顧問の会費免除について
 - (4) 三多摩腎疾患治療医会ホームページのリンク承認について
- 報告事項
- (1) 平成 17 年度各委員会の担当理事について
 - (2) 平成 17 年度レセプト分析定点調査の協力依頼について
 - (3) HP の掲載（医療機器回収の概要）について
4. 平成 17 年 7 月 22 日
協議事項
- (1) 医療法人社団心施会からの医会 HP へのリンク許可について
 - (2) 研修委員会から学術研究助成の諮問について
 - (3) 「地震対策についての提言」について
 - (4) 医会 HP 会員ページの公開希望について
- 報告事項
- (1) 委員会報告
 - 1) 腎不全予防医学調査研究委員会
 - 2) 広報委員会
 - 3) 研修委員会
 - (2) 日本財団助成金事業現況報告について
 - (3) 平成 17 年度臓器移植普及推進月間の主催及び臓器移植推進国民大会の後援について（回答）
 - (4) 平成 16 年度事業報告及び決算並びに平成 17 年度事業計画及び予算等の報告について
 - (5) 役員改選の届け出について
 - (6) 診療報酬改定に対する要望書の提出について
5. 平成 17 年 9 月 9 日
協議事項
- (1) 平成 18 年度診療報酬改定に対する要望書（案）について
（参考）診療報酬改定について
 - (2) 日本臓器移植ネットワークの推薦（山梨・熊本・宮崎）
 - (3) 推薦名義の使用申請について（鳥居薬品 K・K）
- 報告事項
- (1) 平成 17 年度厚生労働科学研究の承認について

- (2) 委員会報告について
 - 1) 合併症対策委員会
 - 2) 災害時透析医療対策部会
- (3) 肝炎事故班研究報告書の誤謬訂正について
- (4) 平成 17 年度レセプト分析調査について
- (5) 厚生労働省疾病対策課との打ち合わせ
- (6) その他

6. 平成 17 年 10 月 28 日

- 協議事項
- (1) 行政担当者を含む新メーリングリストの新設について
 - (2) 推薦名義使用のお願い（中外製薬）について
 - (3) 日本財団助成研究の中間報告（ホームページ掲載）について
 - (4) 平成 18 年度の日本財団助成研究の申請について

- 報告事項
- (1) 委員会報告について
 - 1) 広報委員会
 - 2) 研修委員会
 - (2) 平成 17 年度中間決算について
 - (3) 災害情報メーリングリストの状況について
 - (4) レセプト調査の結果について
 - (5) 山形県透析医会の設立
 - (6) その他

7. 平成 17 年 11 月 18 日（臨時）

- 協議事項
- (1) 平成 18 年度診療報酬改定に対する要望について

8. 平成 17 年 12 月 13 日

- 協議事項
- (1) メールアドレス登録者への通報開始について
 - (2) 災害時ネットワークシステムの変更について

- 報告事項
- (1) 特定公益増進法人の証明について
 - (2) 平成 18 年度診療報酬改定に対する要望について
 - (3) 腎不全医療の今後のあり方について意見交換会（阿部正俊氏）

9. 平成 18 年 1 月 13 日（臨時）

- 協議事項
- (1) 平成 18 年度診療報酬改定に対する要望について

10. 平成 18 年 1 月 27 日

- 協議事項
- (1) 診療報酬改定に対する「パブリックコメント」の対応について
 - (2) 米国医科機器学会大会（AAMI）への派遣者の推薦等について

- 報告事項
- (1) メールによる情報提供の開始（2 月 1 日より）について

- (2) 平成 18 年度厚生労働科学研究補助金（医療技術評価総合研究事業）に係る研究計画書の提出について

11. 平成 18 年 2 月 24 日

- 協議事項
- (1) 診療報酬改定追加要望，中医協答申について
 - (2) 職員就業規則の改定について
 - (3) 会員名簿の改訂について

- 報告事項
- (1) 広報委員会報告について
 - (2) 17 年度仮決算について
 - (3) その他

12. 平成 18 年 3 月 24 日

- 協議事項
- (1) 平成 18 年度通常理事会及び通常総会の開催について

- 報告事項
- (1) 事故報告（聖隷佐倉市民病院）について
 - (2) 2006 年度日本財団研究助成申請について
 - (3) 研修委員会報告について

第2 委員会

平成17年度委員会開催状況

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

委員会	開催年月日	備考
1. 適正透析療法委員会 (1) 適正透析導入部会 (2) 維持透析療法部会 (3) 適正透析普及部会 (4) 適正医療経済部会 (5) 医療廃棄物対策部会 (6) 在宅血液透析部会 (7) 医療制度検討部会	平成18年03月24日 平成17年06月25日 平成17年07月04日 平成17年09月15日 平成17年09月30日 平成17年12月13日	保険審査懇談会 レセプト調査 3者合同会議 レセプト調査 常任理事会と合同
2. 医療安全対策委員会 (1) 災害時透析医療対策部会 (2) 感染症対策部会 (3) 医療事故対策部会	平成17年06月25日 平成17年09月09日 平成17年12月16日	情報ネットワーク会議 ワーキング
3. 合併症対策委員会	平成17年08月04日	
4. 腎移植普及推進委員会		
5. 腎不全予防医学調査研究委員会	平成17年06月30日	
6. 研修委員会	平成17年07月15日 平成17年10月23日 平成18年03月05日	
7. 広報委員会	平成17年07月01日 平成17年10月11日 平成18年02月09日	
8. 情報管理委員会		
9. 内規委員会		
10. 倫理委員会		
11. 学会等助成審査委員会	平成17年04月22日 平成17年10月28日 平成17年12月13日 平成18年01月27日 平成17年02月24日	
12. 学会等研究助成交付審査委員会	平成17年11月01日	

平成 17 年度委員会報告

1. 適正透析療法委員会

(1) 適正透析導入部会

透析導入者審査委員会設置支部（愛知）に助成した。
報告については 18 年度の日本透析医会雑誌に掲載する。

(2) 適正透析普及部会

（平成 17 年度 1 回開催）

支部長会議を開催し、18 年度診療報酬改定の対応の経緯を説明した。

(3) 適正医療経済部会

（平成 17 年度 4 回開催）

1) 透析医療費の分析調査について検討し、病院及び診療所（190 施設）の協力を戴き、平成 17 年 6 月分外来透析レセプトの集計が行われた。報告については、18 年度の日本透析医会雑誌（Vol. 21-1）に掲載する。

2) 3 者合同会議を 1 回開催し、以下について討議された。

① 自動回収装置を含む逆濾過促進型血液浄化法の今後

② エンドトキシンフィルターと水処理

③ 特定保険医療材料について

● 血液濾過フィルター

● 内外価格差の大きい製品（CAPD 関連・カテーテル類・ステント・人工血管など）

● 透析用血液回路の統一

④ 診療報酬改定マター

3) 第 10 回透析保険審査委員懇談会を開催した。事前にアンケートを行い、検討事項で 96 件、要望事項で 120 件と多くの回答を頂いた。報告については、日本透析医会雑誌（Vol. 20-3）に掲載した。

(4) 医療制度検討部会

（平成 17 年度 1 回開催）

常任理事会と合同で開催した。

2. 医療安全対策委員会

(1) 災害時透析医療対策部会

（平成 17 年度 3 回開催）

1) 福岡県西方沖余震（4 月 20 日）、千葉県北西部が震源の震度 5 強の地震（7 月 23 日）、宮城県沖が震源の震度 6 弱の地震（8 月 16 日）など 7 件の地震と大雨、台風、豪雪（停電）それぞれ各 1 件の自然災害において情報収集・伝達活動を行った。幸い大きな災害の発生はなかった。

2) 9 月 1 日、第 6 回災害時情報伝達訓練を行い、29 都道府県 613 施設が参加を得た。

3) メーリングリストの新設

昨年まで運営してきた「危機管理メーリングリスト」を終了して、医会会員とその所属する施設で、災害対策に関わっている者が参加する「災害情報ネットワークメーリングリスト（540 アドレス参加）」と、関係団体の災害対策担当者、および行政関係の腎・透析医療の担当者をメンバーとする「透析医療災害対策メーリングリスト」の二つのメーリングリストを新たに開設した。併せて、支部情報システムの構築（高知・徳島・山梨）および本部情報システムの保守管理を行った。

4) 「災害対策の検証」と「情報ネットワークの活動」、「慢性疾患患者に対する災害対策」について広く

知ってもらうため各地域で講演を行った。

3. 合併症対策委員会

(平成 17 年度 1 回開催)

- 1) 平成 17 年度透析患者の合併症とその対策 No. 15 「透析患者の心血管(系)合併症」の発刊等について検討し、3 月に会員に送付する。
- 2) 患者の高齢化に伴う収容施設の相互連携に関する研究のために、実態調査について協議した。
具体的には ADL が低下して、通院はおろか日常生活でも介助を必要とする患者が増加しつつある現状を正確に把握することが必要であるため、アンケート調査を行い、609 件の回答を頂いた。報告については日本透析医会雑誌 (Vol. 21-1) に掲載する。

4. 腎移植普及推進委員会

社団法人日本臓器移植ネットワーク運営事業に協力する。

5. 腎不全予防医学調査研究委員会

(平成 17 年度 1 回開催)

腎不全治療マニュアル発刊に向け、原稿依頼を発送した。
発刊は 19 年度を予定している。

6. 研修委員会

(平成 17 年度 3 回開催)

- (1) 支部医会の学術研究に助成した。

1) 広島県透析連絡協議会

研究課題：「ヒト腹膜中皮細胞の凝固・線溶系因子産生能に対する各種透析液の影響について」

- (2) 支部医会が開催した研修会・講演会に助成した。

支 部 名	会 場	開催年月日
宮城県透析医会	フォレスト仙台	平成 17 年 12 月 4 日
青森県透析医会	パルルプラザ青森	平成 17 年 6 月 5 日
鹿児島県透析医会	鹿児島サンロイヤルホテル	平成 17 年 5 月 14 日
北海道透析医会	北大学術交流会館	平成 17 年 8 月 6 日
高知県透析医会	ホリディ・イン高知	平成 18 年 2 月 19 日
大阪透析医会	ホテル日航大阪	平成 17 年 8 月 6 日
広島県透析連絡協議会	リーガロイヤルホテル広島	平成 18 年 4 月 1 日
愛知県透析医会	安保ホール	平成 17 年 11 月 27 日

- (3) (社) 日本透析医会シンポジウムを開催した。

「維持透析患者の消化管疾患」

日 時：平成 17 年 10 月 23 日 (日)

午前 9 時 00 分～午後 4 時 05 分

場 所：品川コクヨホール

司 会：大平整爾 (札幌北クリニック)

鈴木正司（信楽園病院）

講演者：小沢 潔（平塚共済病院）ほか 10 名

(4) (社) 日本透析医会研修セミナーを開催した。

「日常臨床の向上を目指して」

日 時：平成 18 年 3 月 5 日（日）

午前 9 時 20 分～午後 3 時 40 分

場 所：品川コクヨホール

講演者：佐中 孜（東京女子医科大学附属第 2 病院内科）ほか 6 名

(5) 18 年度のシンポジウムは平成 18 年 10 月 22 日（日）品川コクヨホールで開催することが決定した。日本透析医学会「二次性副甲状腺機能亢進症治療ガイドラインを巡って」を日本透析医学会と共催で開催する。講演内容はホームページに掲載済である。

また、研修セミナーは平成 19 年 3 月 11 日（日）品川コクヨホールで開催することが決定した。

7. 広報委員会

（平成 17 年度 3 回開催）

(1) 日本透析医会雑誌の企画・編集等について、討議された。

(2) 医会雑誌 Vol. 20 No. 1 発刊

- 1) 透析患者の下肢閉塞性動脈硬化症の特異性
- 2) 閉塞性動脈硬化症の機能診断
- 3) 維持透析患者の下肢閉塞性動脈硬化症の画像診断
- 4) 透析患者の下肢閉塞性動脈硬化症に対する薬物療法とフットケア
- 5) 透析患者の下肢閉塞性動脈硬化症に対する外科治療
- 6) 透析患者の下肢閉塞性動脈硬化症に対する血管内カテーテル治療及び人工炭酸泉浴
- 7) 透析患者の下肢閉塞性動脈硬化症に対するアフレスシス治療
- 8) 透析患者の下肢閉塞性動脈硬化症に対する幹細胞治療
- 9) 閉塞性動脈硬化症に対する血管再生遺伝子治療
- 10) 第 17 回社団法人日本透析医会シンポジウム
透析医療における Consensus Conference 2004
「透析患者の下肢閉塞性動脈硬化症の診断と治療の現況」報告
- 11) 台風および大雨による透析施設の災害実態調査
- 12) 津波と透析室防災について
- 13) 血液透析患者のインフルエンザ対策
- 14) 7・13 新潟豪雨水害における透析施設の対応
- 15) 第 8 回透析医療費実態調査報告
- 16) 透析専門医の広告許可と質の確保
- 17) 保険医療におけるアフレスシス療法の現況と今後の展望
- 18) 透析費用の国際比較一特に低所得国の医療経済問題について一
- 19) DOPPS 最近の話題
- 20) 透析患者の睡眠障害
- 21) ISO 9001 認証取得

- 22) 副甲状腺機能低下症と無形成骨—概念と問題点—
 - 23) 「慢性血液透析患者における腎性貧血治療のガイドライン」の解説
 - 24) 高齢者に対する CAPD 療法
 - 25) 透析合併症と活性酸素
 - 26) 慢性透析患者の栄養状態—評価法と課題—
 - 27) 透析医療機関における個人情報保護法への対応（第一報）
 - 28) 腎臓病と膠原病—膠原病へのアプローチ—
 - 29) 透析室地震災害と対策およびその検証について
 - 30) 透析医のひとりごと
 - 31) 補完・代替医療について
 - 32) 支部だより 〈高知県〉
- (3) 医会雑誌 Vol. 20 No. 2 発刊
- 1) CAPD の量と質
 - 2) 透析液・補充液の清浄化と臨床的効果
 - 3) HD および前希釈 on-line HDF における透析液流量の臨床的影響
 - 4) 血液浄化の質と観点からみた血液浄化膜の生体適合性
 - 5) 透析医療の量と質は不可分統合体
 - 6) スギヒラタケが原因と思われる慢性腎不全患者に集団発生した急性脳症
 - 7) 血液透析施設における感染性廃棄物処理
 - 8) コエンザイム Q の臨床
 - 9) 3 種類の白血球除去療法 (C-LCP, LCAP, GCAP)
 - 10) 長期血液透析患者に発生した手根管症候群とその治療—19 年間の内視鏡治療経験—
 - 11) 透析医療と EBM—腎性貧血の治療—
 - 12) シェント血管雑音の音響学的分析による新しい診断方法
 - 13) 災害時透析医療の情報共用化
 - 14) 日本透析医学会通常総会資料および主な決定事項
 - 15) 高齢者透析雑感
 - 16) 恵まれている日本の透析医療
 - 17) 日本の医療について
 - 18) 支部だより 〈北海道・宮崎県〉
- (4) 医会雑誌 Vol. 20 No. 2 別冊発刊
- 1) 平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服緊急対策研究事業
 - ・血液透析施設における C 型肝炎感染事故（含：透析事故）防止体制の確立に関する研究
 - ・「透析医療事故（透析装置および周辺機器の故障や操作ミス関連）の実態」及び「標準的透析用血液回路」に関する研究
 - ・院内感染および事故防止を考えた透析室施設基準の作成に関する研究
 - 「透析施設（室）の基準案」に基づいた透析施設基準の作成—
 - ・「透析看護度と適正人員配置基準」に関する研究—看護度と現状人員配置—
 - ・透析医療における医療事故、医療ミスの実態調査に関する愛知県の取り組みに関する研究
 - 2) 平成 14～16 年度厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服緊急対策事業
 - ・血液透析施設における C 型肝炎感染事故（含：透析事故）防止体制の確立に関する研究総合報告書

- (5) 医会雑誌 Vol. 20 No. 3 発刊
- 1) 透析の質と量の決定因子と予後との関係
 - 2) 第6回災害情報ネットワーク会議および情報伝達訓練実施報告
 - 3) 宮崎市C型肝炎院内感染発生に関する報告
 - 4) 福岡西方沖地震で被災してー現場よりー
 - 5) 福岡県西方沖地震と情報伝達
 - 6) CAPDとHD併用療法ーその特徴・適応・問題点ー
 - 7) 維持透析患者の帯状疱疹
 - 8) 高血圧と低血圧ー透析医療とEBMー
 - 9) DPCと透析医療
 - 10) Acetate Free Biofiltration
 - 11) 第10回透析保険審査委員懇談会について
 - 12) 障害者自立支援法案と透析医療の公費負担
 - 13) 学会発表におけるPCプレゼンテーションの現状と問題点
 - 14) 組織酵素分圧モニタリングにより血圧低下予知の可能性の検討
 - 15) 透析膜の酸化ストレスマーカーとNK細胞活性に及ぼす影響
 - 16) 透析患者の今日的な生活・医療問題ー高齢化・社会参加・ターミナルケアに着目してー
 - 17) 腎不全患者のこころ
 - 18) 腹膜透析の功罪と新しい透析液への期待
 - 19) MINT (Medical Information New Technology) システムと個人情報保護法
 - 20) 愛知県透析療法審査会議から見る現在の透析医療の実態
 - 21) ー臨床医の思うこと
 - 22) 高齢化社会を迎え
 - 23) 支部だより 〈京都府・広島県〉

8. 学会等研究助成審査委員会

(平成17年度5回開催)

以下のとおり学会及び調査研究について申請を受け、審査した。

学 会 等	開 催 日
第17回日本急性血液浄化学会学術集会	平成18年10月5日～7日
第17回日本サイコネフロロジー研究会	平成18年6月3日・4日
第10回アクセス研究会	平成18年9月2日・3日

研究課題	研究目的等
透析施設における至適腎移植啓発方法の研究	透析施設における至適腎移植啓発方法の検討を行い、全国的なモデルケース構築を目的とする
進行性の慢性腎不全患者を対象にした血清インドキシル硫酸に対する経口吸着薬の臨床試験	進行性の慢性腎不全患者を対象に2種類の経口吸着薬服用による血清インドキシル硫酸に対する影響について同等であるか否かを検討する
<ul style="list-style-type: none"> 透析膜の酸化ストレスマーカーとNK細胞活性に及ぼす影響 新規透析導入見送り・維持透析中止の決定過程における患者・家族・透析医の心理的ダイナミクスに関する研究 糖尿病性腎症による慢性腎不全に於けるアセテートフィルバイオフィルトレーションの効果と血圧安定化機序の解明 	公募助成
腎不全患者データベース構築に関する研究	わが国の保存期腎不全患者の特性を明らかにすること、また、予後を追求することにより腎不全の進行に関与する因子を明らかにし腎機能保護療法の最適化に寄与すること
維持透析患者の悪性腫瘍罹患調査	維持透析患者の悪性腫瘍罹患率を明らかにすること
緊急事態における血液浄化及び発展途上国における安価な血液浄化の研究	大規模災害時に圧挫症候群を生じた被災者ならびに透析センターを失った透析患者に対して、災害時の救命率向上を寄与することを目的とする

9. 学会等研究助成交付審査委員会

(平成17年度2回開催, FAXによる審査4回)

以下のとおり学会及び調査研究について審査した。

学会等	開催日
第17回日本急性血液浄化学会学術集会	平成18年10月5日～7日
第17回日本サイコネフロロジー研究会	平成18年6月3日・4日
第10回アクセス研究会	平成18年9月2日・3日

研究課題	研究目的等
透析施設における至適腎移植啓発方法の研究	
進行性の慢性腎不全患者を対象にした血清インドキシル硫酸に対する経口吸着薬の臨床試験	
<ul style="list-style-type: none"> 透析膜の酸化ストレスマーカーとNK細胞活性に及ぼす影響 新規透析導入見送り・維持透析中止の決定過程における患者・家族・透析医の心理的ダイナミクスに関する研究 糖尿病性腎症による慢性腎不全に於けるアセテートフィルバイオフィルトレーションの効果と血圧安定化機序の解明 	公募助成
腎不全患者データベース構築に関する研究	
維持透析患者の悪性腫瘍罹患調査	
緊急事態における血液浄化及び発展途上国における安価な血液浄化の研究	

平成 17 年度収支決算書

1. 収支計算書（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

(単位：円)

科 目	予算 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I 収入の部				
1. 入会金収入	600,000	720,000	-120,000	
2. 会費収入	88,330,000	88,300,000	30,000	
3. 学会寄付金収入	164,450,000	100,320,000	64,130,000	
4. 助成金収入		8,900,000	-8,900,000	
5. 参加費収入	400,000	385,000	15,000	
6. 受取利息	1,000	498	502	
7. 雑誌・マニュアル収入	0	1,560	-1,560	
当期収入合計 (A)	253,781,000	198,627,058	55,153,942	
前期繰越収支差額	7,000,000	55,185,681	-48,185,681	
収入合計 (B)	260,781,000	253,812,739	6,968,261	
II 支出の部				
1. 事業費				
透析医療適正化事業費	13,489,000	8,519,245	4,969,755	
医療安全対策委員会	8,566,000	4,275,486	4,290,514	
合併症対策委員会	3,582,000	3,245,104	336,896	
腎移植普及推進事業費	5,671,000	6,113,953	-442,953	
腎不全予防医学調査研究費	5,783,000	64,528	5,718,472	
研修等事業費	9,806,000	9,811,920	-5,920	
広報活動費	13,018,000	14,064,533	-1,046,533	
情報管理委員会	0	0	0	
内規委員会	0	0	0	
倫理委員会	172,000	0	172,000	
学会等助成審査委員会	155,718,000	96,387,400	59,330,600	
学会等助成交付審査委員会	280,000	9,182	270,818	
日本財団事業	14,237,000	15,344,824	-1,107,824	
事業費合計	230,322,000	157,836,175	72,485,825	
2. 管理費				
人件費	13,221,000	12,970,395	250,605	
家 賃	2,500,000	2,493,978	6,022	
その他経費	5,947,000	8,803,870	-2,856,870	
管理費合計	21,668,000	24,268,243	-2,600,243	
3. 退職引当金預金支出		660,223	-660,223	
4. 予備費	2,000,000	0	2,000,000	
当期支出合計 (C)	253,990,000	182,764,641	71,225,359	
当期収支差額 (A)-(C)	-209,000	15,862,417	-16,071,417	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	6,791,000	71,048,098	-64,257,098	

2. 正味財産増減計算書（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 増加の部			
1. 資産増加額			
固定資産（銀行預金）増加額	68		
退職引当預金増加額	660,223		
当期収支差額	15,862,417	16,522,708	
増加の部合計			16,522,708
II 減少の部			
1. 負債増加額			
退職引当金繰入額	660,223	660,223	
減少の部合計			660,223
当期正味財産増加額			15,862,485
前期繰越正味財産額			224,103,867
期末正味財産合計額			239,966,352

3. 貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 増加の部			
1. 流動資産			
現金預金	71,874,297		
仮払金	66,700		
流動資産合計		71,940,997	
2. 固定資産			
(1) 固定資産			
銀行預金	162,004,849		
銀行預金合計	162,004,849		
(2) その他の固定資産			
電話加入権	563,372		
淡路建物ビル保証金	6,300,000		
警備保証金	50,000		
退職給与引当預金	4,434,071		
その他の固定資産合計	11,347,443		
固定資産合計		173,352,292	
資産合計			245,293,289
II 負債の部			
1. 流動負債			
会費預り金	288,000		
所得税預り金	403,586		
住民税預り金	55,900		
健康保険預り金	54,684		
厚生年金預り金	90,729		
流動負債合計		892,899	
2. 固定負債			
退職給与引当金	4,434,038		
固定負債合計		4,434,038	
負債合計			5,326,937
III 正味財産の部			
正味財産			239,966,352
（うち当期正味財産増加額）			(15,862,485)
負債及び正味財産合計			245,293,289

4. 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職引当金の計上基準について

期末退職給与の要支給額に担当する金額を計上することとしている。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、仮払金、未払金、及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	55,972,909	71,874,297
仮払金	57,700	66,700
合 計	56,030,609	71,940,997
会費預り金	268,000	288,000
所得税預り金	410,333	403,586
住民税預り金	48,900	55,900
健康保険預り金	45,936	54,684
厚生年金預り金	71,759	90,729
合 計	844,928	892,899
次期繰越収支差額	55,185,681	71,048,098

5. 財産目録（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	34,185	
郵便振替	774,639	
普通預金 三菱東京 UFJ 銀行神田駅前支店	655,483	
三菱東京 UFJ 銀行定期口神田駅前支店	42,165,975	
みずほ銀行神田小川町支店	232,384	
三井住友銀行神田支店	81,382	
りそな銀行神田支店 1437634	45	
りそな銀行神田支店 1437642	1,040,086	
りそな銀行神田支店 1441461	1,750,020	
りそな銀行神田支店 1458648	760,124	
りそな銀行神田支店 1455768	3,481,851	
りそな銀行神田支店 0984222	557,954	
りそな銀行神田支店 0960156	20,340,069	
りそな銀行神田支店 1474603	100	
仮 払 金	66,700	
流動資産合計		71,940,997
II 固定資産		
1. 銀行預金		
三菱東京 UFJ 銀行（普通預金）	162,004,849	
銀行預金計	162,004,849	
2. 固定資産		
その他の固定資産		
電話加入権	563,372	
保証金 淡路建物ビル保証金	6,300,000	
警備保証金	50,000	
退職給与引当預金	4,434,071	
その他の固定資産合計	11,347,443	
固定資産の部合計		173,352,292
資産の部合計		245,293,289
III 負債の部		
1. 流動負債		
年会費預り金	288,000	
職員等に対する源泉所得税預り金	403,586	
職員等に対する住民税預り金	55,900	
職員等に対する健康保険預り金	54,684	
職員等に対する厚生年金預り金	90,729	
流動負債合計		892,899
2. 固定負債		
退職給与引当金	4,434,038	
固定負債合計		4,434,038
負債の部合計		5,326,937
正味財産		239,966,352
負債及び正味財産合計		245,293,289

管理費内訳

(単位：円)

	平成 17 年度	按分率	按 分	
			管理費	事業費
人 件 費	25,940,791		12,970,395	12,970,396
給 料	20,101,632	50%	10,050,816	10,050,816
賃 金	2,970,000	50%	1,485,000	1,485,000
法定福利費	2,446,339	50%	1,223,169	1,223,170
通 勤 費	422,820	50%	211,410	211,410
家 賃	4,987,956	50%	2,493,978	2,493,978
その他経費	19,515,451		8,803,870	10,711,581
旅費交通費	811,755	50%	405,877	405,878
会 議 費	60,282		60,282	0
交際接待費	0		0	0
福利厚生費	114,705	50%	57,353	57,352
印刷製本費	698,827	50%	349,413	349,414
通信運搬費	1,023,124	50%	511,562	511,562
事務・消耗品費	2,679,161	50%	1,339,581	1,339,580
委 託 費	1,704,000	50%	852,000	852,000
報酬（要源泉）	1,200,000	50%	600,000	600,000
水道光熱費	346,668	50%	173,334	173,334
諸 会 費	307,784	50%	153,892	153,892
租 税 公 課	3,000		3,000	0
慶 弔 費	10,000		10,000	0
雑 費	446,717	50%	223,359	223,358
常任理事会費	3,318,414		252,578	3,065,836
総会・理事会費	832,264		832,264	0
本部災害対策費	5,958,750	50%	2,979,375	2,979,375
合 計	50,444,198		24,268,243	26,175,955


監査報告書

社団法人日本透析医会の平成17年度決算報告につき慎重に監査した結果
妥当なものと認めます。


平成18年4月14日

社団法人 日本透析医会

監事

鈴木 満 

監事

伊原 善好 

社団法人 日本透析医会

会長 山崎 親雄 殿

第2号議案

平成18年度事業計画書（案）

事業計画の概要

1. 透析医療の適正化に関する調査研究事業

適正な透析療法の検討に関する調査・研究

適正透析療法委員会 [委員会のもとに7部会を置く]

① 透析療法の質的向上と普遍化を目的とする調査・研究

(1) 適正透析導入部会

適正な導入時期に関する調査・研究

(2) 維持透析療法部会

適正な維持透析療法に関する調査・研究

(3) 適正透析普及部会

適正な透析療法の普及推進を行う

(4) 適正医療経済部会

適正な透析医療経済に関する調査・研究

1) レセプト分析

2) 施設機能評価の調査・研究

(5) 医療廃棄物対策部会

・医療廃棄物対策に関する調査・研究

(6) 在宅血液透析部会

在宅治療（CAPD・在宅血液透析等）の適応基準の調査・研究

(7) 医療制度検討部会

・医療制度における透析医療との関連に関する調査・研究

2. 地域医療システムに関する調査研究事業

透析施設間の相互連携による地域透析医療システムを確立するための調査・研究

① 危機及び災害時における救急透析医療システムの作成に関する調査・研究

医療安全対策委員会 [委員会のもとに3部会を置く]

(1) 災害時透析医療対策部会

・平成14年度より、災害対策規程及び災害情報運用規則を設け、地域災害対策推進の拡大を図って来た。平成17年度は、昨年度まで運営してきた「危機管理メーリングリスト」を終了して、医会会員とその所属する施設で災害対策に関わっている者が参加する「災害時ネットワークメーリングリスト」と、関係団体の災害対策担当者、および行政関係の担当者をメンバーとする「透析医療災害対策メーリングリスト」を新たに開設した。

・平成18年度は、引き続きブロック別災害時救急透析医療システムの構築を図るとともに災害時情報ネットワークへの参加を推進していく。

(2) 感染症対策部会

院内感染実態調査及び感染防止対策の調査・研究

(3) 医療事故対策部会

・医療事故実態調査及び事故防止対策の調査・研究

② 長期透析患者の合併症に対する調査・研究

合併症対策委員会

- (1) 透析導入の初発原因（原疾患・病因等）に関する調査・研究
- (2) 患者の高齢化に伴う収容施設の相互連携化に対する調査・研究
・17年度にアンケート調査を行った。
- (3) 患者の長期生存に伴い発生する合併症及びその原因に対する調査・研究

3. 国等公的機関の実施する透析医療科学研究推進事業

厚生科学研究推進委員会

[委員会のもとに1部会を置く]

透析医療IT化推進部会

① 平成18年度厚生労働科学研究計画について

- ・医療技術評価総合研究事業「透析施設におけるブラッドアクセス関連事故防止に関する研究」（3年計画の2年目）について申請中

② 平成18年度日本財団助成金による研究計画について

- ・災害時医療支援船の実現に向けた調査・運用訓練の実施（2年計画2年目）

4. 学術調査研究会等特定公益増進法人助成推進事業

学会等研究助成審査委員会

（助成先の適合審査の実施）

学会等研究助成交付審査委員会

（助成金の交付審査の実施）

- ① 平成17年度は、公募による研究助成3件を含む13件の助成推進事業を実施した。引き続き、特定公益増進法人として助成推進事業の充実、拡大を図っていく。

5. 腎移植普及推進に関する事業

腎移植普及推進委員会

① 会員及び患者に対しての協力・普及を目的とする。

- (1) 臓器移植推進月間・腎バンク及び地方腎移植推進システムへの協力
- (2) 会員に対する腎移植の啓発・教育
（脳死問題を含む講演会及び腎移植広報活動等）
- (3) 患者に対する腎移植推進
（会員の日常業務として、地区患者を対象とする推進協力）
- (4) 関係団体への協力事業
（医療施設や遺族に対するドネーションの啓発）
- (5) 腎移植コーディネーター問題の研究

6. 腎不全予防医学の調査研究事業

腎不全予防医学調査研究委員会

① 透析導入を予防し、残腎機能を維持させるための調査・研究

- ・透析導入前の慢性腎不全患者に対する保存的維持療法の調査・研究及び関係団体への協力について推進する。

7. 研修等事業

研修委員会

- (1) 腎不全臨床医療スタッフの研修会（シンポジウム，セミナー）の開催
- (2) 学術研究への協力
- (3) 関係学会・団体との研究協力
- (4) 国内講演会等の開催

8. 広報活動及び刊行物の発行に関する事業

広報委員会

① 機関誌等の発行

- (1) 医会雑誌（年3回発行）
内容充実に一層の努力をする。
- (2) 医会ニュース・速報等
必要の都度，発行する。

9. 会員の教育・研修及び倫理向上に関する調査研究事業

倫理委員会

① 会員の倫理向上に関する調査・研究

10. 情報の公開等適正管理及び情報管理に関する事業

情報管理委員会

- ① 本会が保有する文書，図画，図面及び電磁的記録等の情報公開の管理，適正保管及びその創意工夫等の調査研究
 - ・平成14年度より，情報管理規程を設け，情報公開等の適正活用を推進している。
 - 引き続き既存ホームページの内容充実並びに関係団体への情報提供の拡大を図る。

平成18年度予算（案）

[収入の部]

(単位：千円)

区 分	平成17年度予算	平成18年度予算(案)	増 減
1. 入会金収入	600	900	300
2. 会費収入	88,330	90,350	2,020
3. 寄付金収入	164,450	81,460	-82,990
4. 参加費収入	400	400	0
5. 受取利息	1	1	0
6. 雑収入	0	0	0
7. 前年度繰越金	7,000	6,791	-209
計	260,781	179,902	-80,879

[支出の部]

(単位：千円)

区 分	平成17年度予算	平成18年度予算(案)	増 減
1. 事業費	230,322	148,349	-81,973
2. 管理費	21,668	21,775	107
3. 退職引当金預金支出	0	350	350
4. 予備費	2,000	2,000	0
5. 次年度繰越金	6,791	7,428	637
計	260,781	179,902	-80,879

支出の部内訳

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度予算	平成 18 年度予算 (案)	%	増 減
I 事業費 (調査研究事業費)	230,322	148,349		-81,973
1. 適正透析療法委員会				
(1) 適正透析導入部会	546	594	0.40	48
(2) 維持透析療法部会	885	933	0.60	48
(3) 適正透析普及部会	1,289	1,361	0.90	72
(4) 適正医療経済部会	9,057	9,426	6.40	369
(5) 医療廃棄物対策部会	682	729	0.50	47
(6) 在宅血液透析部会	468	492	0.30	24
(7) 医療制度検討部会	562	610	0.40	48
2. 地域透析医療システム				
(1) 災害時透析医療対策部会	7,085	7,186	4.85	101
(2) 感染対策部会	657	844	0.57	187
(3) 医療事故対策部会	824	522	0.35	-302
3. 合併症対策委員会	3,582	4,062	2.74	480
4. 腎移植普及推進委員会	5,671	6,058	4.09	387
5. 腎不全予防医学調査研究委員会	5,783	6,177	4.17	394
6. 研修委員会	9,806	10,654	7.19	848
7. 広報委員会	13,018	14,889	10.05	1,871
8. 情報管理委員会	0	0		0
9. 内規委員会	0	0		0
10. 倫理委員会	172	172		0
11. その他の事業				
(1) 学会助成費	155,718	59,348	40.11	-96,370
(2) 厚生科学研究推進委員会	0	0		0
(3) 助成交付審査委員会	280	299	0.20	19
(4) 日本財団事業	14,237	23,993	16.19	9,756
II 管理費				
1. 人件費	13,221	13,065		-156
2. 家賃	2,500	2,335		-165
3. その他の経費	5,947	6,375		428
III 退職引当金預金支出	0	350		350
IV 予備費	2,000	2,000		0
V 固定資産取得支出	0	0		0
VI 次年度繰越金	6,791	7,428		637
計	260,781	179,902		-80,879

管理費内訳

(単位：円)

	平成18年度 (案)	按分率	按 分	
			管理費	事業費
人件費	26,130,000	50%	13,065,000	13,065,000
給料	20,200,000	50%	10,100,000	10,100,000
賃金	3,000,000	50%	1,500,000	1,500,000
法定福利費	2,500,000	50%	1,250,000	1,250,000
通勤費	430,000	50%	215,000	215,000
家賃	4,670,000	50%	2,335,000	2,335,000
その他経費	14,405,000	50%	6,375,000	8,030,000
旅費交通費	800,000	50%	400,000	400,000
会議費	100,000		100,000	0
交際接待費	50,000		50,000	0
福利厚生費	150,000	50%	75,000	75,000
印刷製本費	600,000	50%	300,000	300,000
通信運搬費	1,200,000	50%	600,000	600,000
事務・消耗品費	2,700,000	50%	1,350,000	1,350,000
委託費	1,700,000	50%	850,000	850,000
報酬(要源泉)	1,260,000	50%	630,000	630,000
水道光熱費	350,000	50%	175,000	175,000
諸会費	300,000	50%	150,000	150,000
租税公課	5,000		5,000	0
慶弔費	50,000		50,000	0
ホームページ管理料	700,000	50%	350,000	350,000
雑費	400,000	50%	200,000	200,000
常任理事会費	3,200,000		250,000	2,950,000
総会・理事会費	840,000		840,000	0
管理費計	45,205,000		21,775,000	23,430,000

平成 18 年度通常総会での主な決定事項

山崎親雄会長挨拶

本日は総会にご出席ありがとうございました。

振り返ってみますと1年間いろいろなことがございました。何と言いましても、一番大きかったのは診療報酬改定が今年度行われたということで、会員の皆様には途中経過などでお伝えしましたように、エリスロポエチンが技術料に包括化されたということでした。その後どのような対応が各医療機関で行われているかということについては、具体的な数字としては入ってきておりません。断片的に入ってきます情報によりますと、エリスロポエチンの使用量がかなり減ってきているというお話は聞いております。工夫をされて貧血が悪くならなければいいと思っています、いつかはこれをきちんと検証しなければいけないと思っています。また今日の総会で、このへんに関してご議論いただくことがあるかと思っています。

それ以外に2件続けて消毒薬が混入した事故がありました。消毒薬の混入といいましても、個人用でなくて多人数用でしたので沢山の方が一気に影響を受けました。2件とも亡くなられた方がおいでにならなかったという事は不幸中の幸いでした。非常に恥ずかしい話ですが私どもの施設で同じような事故を起こしたことがございます。

今回、特に岐阜でおきました事故のように消毒薬の濃度が少なく、じわじわと混入しますと気づかれません。そういう場合貧血の進行で気づかれるのですが、一気に混入しますと貧血よりも前に血小板が激減し、それによる出血などが起こり易くなります。岐阜の方は会員施設ですので、最後にきちんとまとめられた段階で報告書をいただいて、会誌への掲載が許されれば会誌で別途皆さんにご報告できると考えております。

もう一つ、班研究がいま計画して行われています。ブラッドアクセス関連の事故ということで、昨年も調査をさせていただきました。以前に比べますと針が抜けたりする事故の50%以上は自己抜針、ご自身で抜かれてしまうということです。意識障害があったり、あるいは認知症の方が増えてきて、そういう方々が抜いてしまうという事故が半数を超えています。これは厚生労働省がやっておりますカテーテル抜針事故などについてももちろん同じで、ご自分で気が付かず抜いてしまうところを我々がどのように防止するかということには、かなり重要な対策が必要かと思っています。引き続き今年度もこの事故に関して班研究を続けます。できれば各施設の抜針事故防止のための具体的な工夫を、それこそデジタルカメラで撮っていただいてメールのような格好で集めてみたいと考えております。

それから災害対策として、船舶を用いた患者搬送について日本財団の助成を受けて研究が進んでおります。平成17年度は阪神地区を中心に検討をいたしました。実際に神戸大学海事科学部所属の練習船を使い、3度ほど運用・検証航海をさせていただきました。今年度に関しては助成額も大きくなり、神戸以外に東京・横浜など首都圏で実際に訓練をする計画が進んでおります。本日の総会后、今年度の研究にたいする準備会議があります。海の仲間というのはたいしたもの、本当にやろうということになるとアッという間に集まるということで仲間意識の非常に強いというのでしょうか。また聞いてみますと、東京都では屋形船までが災害時に動いて患者さんの搬送にあたろうかという話も出ているぐらいでたいしたものだと思います。

最後に、今週医療制度改革関連法案が衆議院を通りました。この中で一番大きな問題は2年後に高齢者保険が新設され、導入されることです。高齢者保険というのは75歳以上の後期高齢者を対象に、俗称「姥捨て保険」といわれているそうです。なるべくお金を使わずに亡くなっていただくという保険だと言われています。その方式は、可能な限り包括を考えていくという話が出ています。75歳以上の後期高齢者ということですが、非常に重要なことは、「身体障害者の1級～3級に該当する方で65歳～74歳までの方もこの高齢者保険の対象」とな

るということになっています。ということは平均 65 歳以上で透析を導入される患者さんのかなりの多くが、この高齢者保険の対象になるのではないかと考えています。これから 2 年の間にこの保険の姿がみえてきて、2 年後の診療報酬改定に反映されるとなると、遅れないように常任理事会の中で、まずは勉強会を開催しようということになりました。できる限り沢山の方に勉強会に出席していただこうと思っておりますが、まずはどんなものなのかをはっきりした上で、それに対応していかなければいけません。これについて今日聞いた情報ですと、この保険そのものは半分を国が税金から負担するというふうなようです。従って、中医協のようなところで保険点数を決めたりする仕組みが変わるかもしれません、例えば介護保険は中医協でディスカッションされることはありませんが、高齢者保険ももしかすると同じようになるかもしれません。厚生労働省の事務方が出される案がそのまま出てくる可能性があるのではないかと気がいたします。充分勉強した上で、我々のほうから具体的な提案ができるぐらいのものを作らなければならないと思っています。

今回の診療報酬改定に関しましても、日本医師会には透析関連の多くの常務理事がおられますがその先生方ともご相談をさせていただきました。今後も、ついこの間まで医会の専務理事でおられた鈴木満先生が日本医師会の常務理事になられ、かつ中医協の委員にもなられました、たいへん心強く思っております。高齢者保険に対しても日本医師会と一緒に検討していきたいと考えております。

これで私の挨拶は終わらせていただきますが、総会関連議事に対して十分なディスカッションをしていただきたく思います。

議長選出

吉田豊彦 副会長 を選出

議事録署名人選出

鈴木正司 常務理事

小野山攻 常務理事 を選出

議 事

第 1 号議案：平成 17 年度事業報告及び収支決算の承認を求める件

第 2 号議案：平成 18 年度事業計画及び予算の承認を求める件

第 3 号議案：理事の辞任に伴う新理事の承認を求める件

第 4 号議案：その他

以上について審議し承認された。総会の主な内容については以下に要約し、最後に質疑応答に関して「Q & A」方式でまとめた。

平成 17 年度事業報告について

(山川智之 常務理事)

通常総会、理事会、常任理事会および各委員会・部会の活動報告が報告された。その中で主な内容について報告する。

1. 日本透析医会シンポジウム開催 (平成 17 年 10 月 23 日)

「維持透析患者の消化管疾患」について

日本透析医会研修セミナー開催 (平成 18 年 3 月 5 日)

「日常臨床の向上を目指して」について

1. 日本財団助成事業

「災害時医療支援船の運用計画の実現と拡大」について、神戸大学海事科学部の協力を得て実施。災害時を想定して患者、医師・看護師・臨床工学技士などの医療スタッフ及び関係者が練習船「深江丸」に体験乗船、

患者搬送、医療機器搬送のさまざまな問題点を抽出した。

1. 災害対策

9月1日、第6回災害時情報伝達訓練を行い、従来の参加施設数を上回り活発な訓練が行われた。参加施設は29都道府県613施設。

メーリングリストの新設：昨年まで運営してきた「危機管理メーリングリスト」を終了して、医会会員とその所属する施設で、災害対策に関わっている者が参加する「災害情報ネットワークメーリングリスト（540アドレス参加）」と、関係団体の災害対策担当者および行政関係の腎・透析医療の担当者をメンバーとする「透析医療災害対策メーリングリスト」の二つのメーリングリストを新たに開設した。

1. 平成18年度の診療報酬改定に関する対応

通常の常任理事会の他に2回の臨時常任理事会を開催し、改定案の対応について検討を重ねた。

平成18年度事業計画について

各委員会・部会の活動計画が報告された。その中で主な内容について報告する。

1. EPO. 包括化による影響について、アンケート調査を実施する予定。

1. 厚生労働科学研究費補助金 医療技術評価総合研究事業「透析施設におけるブラッドアクセス関連事故防止に関する研究」を予定。

1. 日本財団助成による「災害時医療支援船の実現に向けた調査・運用訓練の実施」の事業が2年目に入り、神戸地区だけでなく「関西圏ブロック」と「首都圏ブロック」に拡大、検討をする予定。

平成17年度決算および平成18年度予算について

(杉崎弘章 専務理事)

平成17年度決算は総会資料のとおり報告し承認された。17年度は15,862,417円の黒字を計上できた。

平成18年度予算は理事会、各委員会・部会などの事業計画に基づいて作成し、179,902,000円を計上、総会で承認された。

総会での質疑応答

1. Q：会費収入のところですが、いま全国的な透析医会の組織率は分かりますか？

また、納入率などは如何でしょうか？

A：組織率、はっきりしたことは言えませんが、透析医学会に登録されている施設数3,882に対し、施設会員1,048です（30%弱）。また、別に個人会員として151人がおります。従って会員数は1,199名となります（31%）。

Q：会員の勧誘をされているのでしょうか？ 支部への働きかけは如何でしょうか？

A：特別に勧誘はしておりません。災害の起きたときなどを契機に「入会を勧める」ような、いわゆるコミュニケーションができて加入を勧めているということです。

Q：実際勧誘といっても事務局が出向くとか、あるいは中央で「はいつてください」というのはなかなか難しい部分もあると思います。やはり支部単位が中心となると思いますが、中央では何かお考えがありますか？

A：会員のメリットということから、「災害対策へいち早く対応できること」があると考えております。ある一定以上の災害が起きますと会員全員にメーリングリストを利用して情報が発信されます。その情報に基づいて被災地外から援助の情報も入ると考えております。

患者さんを抱えている透析施設がこの「災害情報」に加入しないのは、時には大変なデメリットと思いますが、まだまだこの存在が知られていないのではないかと思います。今後広報しアピールすることが

会員の組織率の向上につながると考えております。

Q：支部には入っても日本透析医会には入っていないという人が結構いらっしゃいます。これは各支部によりだいぶ違うのではないかと思います。支部でも頑張りますが、本部の方でもいろいろ働きかけ後押ししていただければと思います。

A：会費の問題もあるかもしれませんが、医療費の改定のたびに透析の保険点数が下がるものですから、よけい切実に感じると思います。

メリットの一つとして我々の広報誌、医会雑誌はかなり質の高いものだと思っております。学術情報、医療制度・診療報酬関連の経済情報、感染・事故・災害対策の医療安全対策情報、実態調査情報など、透析の現場には必要な情報を常に掲載している雑誌は他にない、会員の皆様には相当のメリットと思っております。

さらに追加させていただきますが、災害情報などを考えますと、医会の非会員でも支部に所属されておられる方々は、いざというときには我々の会員と認識しております。

2. Q：事業計画の中で、新しい事業は本年度から何かございますか？

A：新しい事業計画につきましては特にございませんが、昨年度の日本財団助成による「災害時医療支援船の実現に向けた調査・運用訓練の実施」の事業が2年目に入ります。また厚生労働科学研究の医療技術評価総合研究事業「透析施設におけるブラッドアクセス関連事故防止に関する研究」も2年目に入ります。

Q：その中でEPOの包括化の影響について調査は今年度実施されますか？

A：日本透析医会では6月にアンケート調査を行う計画をしております。ただ、厚労省の方でも時期は分かりませんが調査をするという情報を得ています。日本透析医学会でも、例年の統計調査にあわせて調査をするということを聞いております。

3. Q：寄付金と学会助成金との関係ですが、寄付金の何割を学会に出すという決まりはあるのですか？

A：寄付金ですけれども、原則名目を指定しない形で寄付をしていただいております。その中で学会関連のものがどれだけだという決まりはありません。目安になっているのは、事業費の約7割が研究助成でないと「特定公益増進法人」の資格に該当しないという考えが、監督官庁から指導されております。

今後、この研究助成が少なくなってくると、「特定公益増進法人」の資格が取れなくなる可能性があると考えております。

4. Q：研修会セミナーの件についてですが、毎年3月に実施されていますが、これを例えば5月にして総会と一緒にやれませんか？総会は決算の関係で5月になるというのは分かるのですが、研修セミナーを3月でないといけないという意味はないだろうと思っています。執行部のご意見を伺いたい。

A：3月は他の会合があまりないので、講演のスピーカーや特別講演の講師を選び易いということがありました。今年度は10月と来年3月まで決まっておりますが、その後のことについては皆様と一緒に相談して決めたいと思います。もし他の方でご意見がございましたらお聞きしたいと思います。

5. Q：新理事の選任の方法をもう少し詳しく教えていただけますか？

A：九州地区では今まで選任システムがあいまいでしたので、九州ブロック各県の透析医会の会長に集まっていたいただき、九州ブロック透析医会会長連絡協議会をスタートさせました。そしてその席上で新理事を選任しました。

Q：事情は分かりましたが、原則的に言えばやはり地区の選任は地区の中で、もう少し民主的な方法で選んでいただきたいと思っています。

A：各地区の会長が集まって選任するということが非民主的でしょうか。会員一人ひとりが全体の投票をしなければいけないというものとは違いますが、それなりのルールのもとで民主的方法だと思います。

Q：私の所属する地区には透析医会というのがありますが、日本透析医会の支部の活動、集まりというのは

1回もありません。

A：県の透析医会の集まりとしてやっていますが、同時に日本透析医会の支部としても活動しております。会員の中には日本透析医会に加入していない方もおられます。

Q：以前提案させていただいたのですけれども、各県の支部に加入したら日本透析医会に自動的に加入するようなシステムはできないのでしょうか？

A：日本医師会と同じようなかたちですね。会費を負担していただいて加入していただけるのは一番望ましいと思いますが、実際には県単位の支部には加入しますが、日本透析医会には入りませんという方がおいでになるのが現状です。

Q：そうすると日本透析医会の会員の資格自体があいまいになってくるのではありませんか？

A：いえ、会員の条件をクリアして会費を払われたら日本透析医会の会員です。支部のないところでも会員として活動されている方も沢山おられます。

Q：では会費を払ってなくてもそれは県の支部の会員であるわけですね。

A：その方は県の支部の会員で、日本透析医会の会員ではありません。

Q：それでは支部のなかには2種類の会員がいて、その権限があいまいではありませんか？それを今後の検討課題としてきちんと支部組織というのを、どういうふうに位置づけるかを考えていただきたい。

A：地区によっては、透析医会がありますが日本透析医会支部となっていない地区もあります。地域的ないろいろの事情により仕方がないと思われることもあります。

Q：私の地区では支部長会で決まったことが、一般会員に流していないということがあります。特に今回の新理事の推薦についてですが、これはどういうことなのでしょう。

A：先生の所属するブロックでは、透析医会支部長連絡協議会を昨年2回実施しました。その都度その内容は広報しております。私の記憶ではその内容を簡条書きで会員にニュースレターで報告したと思います。

Q：具体的な名前は報告になかったと思います。何れにしるこれは地区の問題ですから、県の透析医会その他で詳しくお聞きしたいと思います。

6. Q：日本透析医会会長名で中医協に出された要望書の件についてお尋ねしたいと思います。

その中で「ぜひEPOを包括化してくれ」という文言がありました。EPOが自由に使えるようになって患者のメリットになるといのはどういうことなのでしょう。

A：今回の包括によって、例えばより使われなくても済む人もあるし、9,000単位以上を使って貧血を改善しなければならぬ人もあって、それが保険とは関係なしに使用できるという点では、それが正しいと思っております。

Q：現実的に、使っても使わなくても同じ診療報酬になるのであれば、使わなくなる方が常識的に考えて多くなるのでは？

A：いいえ、そうは思っておりません。もう少し透析医を信じております。

ただ結果としてそういうものが出てくるかもしれません。例えば先生ご自身のところでそういうことを行うかどうかを考えていただければよろしいかと。私の施設では4月の段階で、まだ1カ月ほどしかありませんが、EPOの使用量が減りました。しかしHt値は33.7%、Hb値11g/dlと以前と変わっておりません。

Q：厚労省のホームページをみてみますと「EPOの包括的評価について」のところでこういう文言があります。「適切な透析の実施により、一定程度の貧血の改善が期待できる。エリスロポエチンの投与量を減少させることは不可能であり、エリスロポエチンを包括的に評価することにより適切な透析を実施するインセンティブを付与することになる」。後半が大事だと私は思います。「適切な透析をしたらというより、EPOを包括化したら適切な透析をするように誘導できる」と厚労省は言っています。本当でしょうか？

A：インセンティブというからには、包括したことによって、透析の水がもっときれいにされるかどうかだとか、そういうお金のかかることを本気でやるんですかという先生のご質問だと思います。EPOの包括化がなくて技術料が下がったときに、果たしてこれ以上お金をかけることがやられるかどうかという問題の方が実は切実ですね。

技術料が維持された中で本当に良い透析を評価しようと思うと、やはり技術料が下がらなかったことがインセンティブにつながっていく。包括をされたということよりも、包括をされて技術料が下がらなかったことがインセンティブにつながっていくと私は考えております。

Q：良質な透析ということは、私は3つあると思います、水の清浄化、長時間透析と効率の良いダイアライザを使うことだろうと思います。では前回時間制が撤廃されどんどん短くなっているということは事実だろうと思います。EPOを包括したら本当に時間が長くなったり、清浄化したり、良いダイアライザを使って良い透析ができるのですか。

A：もう一度繰り返して申し上げますが、技術料が担保されずに、もっと下がったらもっと大変なことが起こるだろうというのが私の個人的な考えです。

Q：4時間未満の透析が増えているということは、良質な透析に向っているとは思われませんが。

A：時間復活については、総会資料35ページにありますように要望書の第1番目として提出しております。全腎協でも要望書として提出しております。

しかしながらいったん取れてしまった、下がってしまった技術料は元に戻るにはよほどの努力がないと戻りません。

Q：私は良質な透析を提供するためには、時間区分が復活したのだったら、EPOが包括されても仕方がないという考えです。

すべてを良い方向にというのは無理かもしれませんが、医会の基本的姿勢として良い透析に向かうような制度を要求していただきたい。

A：最後に一言。これを機会にどこもここも同じ透析を実施するだろうか、ということに疑問を感じております。例えば患者さんの目からみて、あまりにひどいところは選別されても仕方がないかなという気がします。また今回のEPOの包括化の問題、あるいは透析時間の問題を無視して、経営に走っているところが出てくるとすると、いつまでも同じ仲間であっていいかどうかというのは大変疑問に感じているところです。

(文責 杉崎弘章)

(社) 日本透析医会通常総会議事録

1. 会議の種類 平成 18 年度 通常総会
1. 開催場所 ホテルニュー神田 3 階 306・307 号室 (東京都千代田区神田淡路町 2-10)
1. 開催日時 平成 18 年 5 月 21 日 (日) 午後 14 時 00 分～15 時 40 分
1. 会員総数 1,194 名
1. 出席会員数 615 名 内訳 本人出席 28 名 書面出席 587 名

1. 議事の経過

定刻に到り、事務局長水本進氏から「本日の通常総会出席会員数は、定足数を満たしたので有効に成立した。」旨、告げられた。

初めに会長山崎親雄氏から挨拶があり、併せて本日の総会議長の選出が諮られ、満場一致をもって副会長吉田豊彦氏が選任された。

吉田議長は、挨拶に続き議事録署名人に常務理事の小野山攻氏及び、鈴木正司氏の両名を指名し、両名とも満場一致で選任された。

続いて議案の審議に入った。

第 1 号議案 平成 17 年度事業報告及び収支決算の承認を求める件

常務理事山川智之氏から、総会資料に基づき事業報告について、1. 会議 2. 委員会 3. 会務報告の順に説明があり、併せて専務理事杉崎弘章氏から、収支決算について詳細な説明が行われた。引続いて監事鈴木満氏から「平成 17 年度決算の監査結果は、妥当であった。」旨、報告された後、議長による採決が行われ、満場一致で承認された。

第 2 号議案 平成 18 年度事業計画及び予算の承認を求める件

常務理事山川智之氏から、総会資料により前年度事業実績に基づく 18 年度事業計画 (案) の概要の説明があり、続いて専務理事杉崎弘章氏から、予算 (案) の説明が行われた後、議長による採決の結果、満場一致で原案どおり可決承認された。

第 3 号議案 役員の新役員に伴う新役員承認を求める件

会長山崎親雄氏から「辞任される原田知理事と工藤寛昭理事の後任には山下達博と新里健氏を選任する。また、鈴木満監事の辞任による後任には今忠正氏を選任する。」旨、説明があり、議長による採決の結果、満場一致で原案どおり可決承認された。

第 4 号議案 その他

(1) 顧問就任についての承認を求める件

会長山崎親雄氏から「今回役員を辞任される原田知理事と工藤寛昭理事及び鈴木満監事の 3 方については顧問に選任したい。また、監事に就任される今忠正氏については顧問を一時離脱する。」旨、提案があり議長による採決の結果、満場一致で承認された。


(2) 18 年度診療費改定に関し、問題点等自由活発な討論が行われた。

15時40分をもって、通常総会の議案総てを終了し、議長は閉会を宣し解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、議長並びに議事録署名人がこれに署名押印する。

平成18年5月21日

社団法人日本透析医会通常総会に於いて

議長 吉田豊彦 

議事録署名人 小野山政 

同 鈴木正司 

(社) 日本透析医会 役員名簿

役 職 名	氏 名	現 職
会 長	山 崎 親 雄	増子クリニック 院長
副 会 長	吉 田 豊 彦	医療法人社団誠仁会 理事長 (みはま病院)
	大 平 整 爾	医療法人社団恵水会 札幌北クリニック 院長
専務理事	杉 崎 弘 章	医療法人社団心施会 理事長 (八王子東町クリニック)
常務理事	小野山 攻	医療法人小野山診療所 理事長
	鈴 木 正 司	社会福祉法人新潟市社会事業協会 信楽園病院 院長
	山 川 智 之	特定医療法人仁真会 理事長 (白鷺病院)
	隈 博 政	医療法人くま腎クリニック 理事長
	太 田 圭 洋	医療法人名古屋記念財団 名古屋記念病院
理 事	井 形 昭 弘	名古屋学芸大学 学長
	太 田 和 夫	太田医学研究所 所長
	山 下 眞 臣	社会法人日本国民年金協会 理事長
	澤 宏 紀	
	前 田 憲 志	医療法人有心会 理事長 (大幸砂田橋クリニック)
	藤 見 惺	医療法人医心会福岡腎臓内科クリニック 院長
	松 田 鈴 夫	国際医療福祉大学 教授
	秋 澤 忠 男	昭和大学医学部腎臓内科 教授
(北海道)	戸 澤 修 平	医療法人北辰クリニック1・9・8札幌 理事長
(東北)	関 野 宏	医療法人宏人会 理事長 (宏人会中央病院)
(東北)	村 上 秀 一	医療法人三良会 村上新町病院 院長
(関東)	黒 田 重 臣	くろだ明大前クリニック 院長
(関東)	秋 葉 隆	東京女子医科大学腎臓病総合医療センター血液浄化部門 教授
(甲信越)	土 屋 隆	医療法人輝山会 理事長 (輝山会記念病院)
(中部)	指 出 昌 秀	医療法人社団一秀会 理事長 (指出泌尿器科)
(関西)	宮 本 孝	医療法人平生会 理事長 (宮本クリニック)
(関西)	小 野 利 彦	医療法人桃仁会 理事長 (桃仁会病院)
(中国)	土 谷 晋一郎	医療法人あかね会 理事長 (土谷総合病院)
(中国)	山 下 達 博	医療法人社団博寿会 理事長 (山下医院)
(四国)	寺 尾 尚 民	医療法人尚腎会 理事長 (高知高須病院)
(九州)	新 里 健	医療法人社団健昌会 理事長 (新里ネフロクリニック)
監 事	今 忠 正	医療法人社団恵水会 理事長 (札幌北クリニック)
	岩 月 史 郎	弁護士
	伊 原 美 好	公認会計士
名誉会長	稲 生 綱 政	医療法人大坪会 東和病院 名誉院長
	平 澤 由 平	社会福祉法人新潟市社会事業協会 信楽園病院 顧問